

企業の防災への取組みに関する特別調査

・調査要領

調査名等：2005・2006 年度設備投資計画調査と同時に実施した「設備投資行動等に関する意識調査」（いずれも 12 月 13 日公表）内の調査項目（Q17～21）として実施。

調査時期：2005 年 11 月 10 日を期日として実施。回答時期は主に 11 月。

調査対象：2005・2006 年度 設備投資計画調査の対象企業（資本金 10 億円以上）3,592 社。
ただし、農業、林業、金融保険業、医療業などを除く。

回答状況：回答会社数*1,623 社（回答率 45.2%） うち、製造業 682 社、非製造業 941 社
* 1 問でも有効回答のあった企業の数。

調査項目：1．防災関連の支出・投資の見通し
2．防災計画・事業継続計画（BCP）の策定状況
3．防災に関する対外的な情報開示・広報の実施状況
4．大規模災害等に備えた財務手当の実施
5．今後取り組むべき対策について

業種・地域区分等

その他の製造業：出版印刷、ゴム、金属製品、その他製造業

その他の非製造業：漁業、鉱業、その他非製造業

北海道：北海道

東北：青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島、新潟

北関東甲信：茨城、栃木、群馬、山梨、長野

首都圏：埼玉、千葉、東京、神奈川

北陸：富山、石川、福井

東海：岐阜、静岡、愛知、三重

関西：滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山

中国：鳥取、島根、岡山、広島、山口

四国：徳島、香川、愛媛、高知

九州・沖縄：福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄

．調査結果

図表目次

1．防災関連支出の動向		
図表 1 - 1	防災関連支出について	3
図表 1 - 2	防災関連支出について【業種別】	4
図表 1 - 3	防災関連支出について【地域別】	5
2．先進的な取組みの状況		
図表 2 - 1	防災計画、事業継続計画（BCP）の策定状況	6
図表 3 - 1	防災あるいは安全・安心への取組みに関する対外的な情報開示・広報活動	
図表 4 - 1	地震等の大規模災害に備えた財務手当（地震保険、現預金積増し、リスクファイナンス等）	
図表 2 - 2	防災計画、事業継続計画（BCP）の策定状況【業種別】	7
図表 3 - 2	防災あるいは安全・安心への取組みに関する対外的な情報開示・広報活動【業種別】	8
図表 4 - 2	地震等の大規模災害に備えた財務手当【業種別】	9
図表 2 - 3	防災計画、事業継続計画（BCP）の策定状況【地域別】	10
図表 3 - 3	防災あるいは安全・安心への取組みに関する対外的な情報開示・広報活動【地域別】	
図表 4 - 3	地震等の大規模災害に備えた財務手当【地域別】	11
3．今後の取組み		
図表 5 - 1	今後取り組むべき防災対策について	12
図表 5 - 2	今後取り組むべき防災対策について - BCP策定企業	

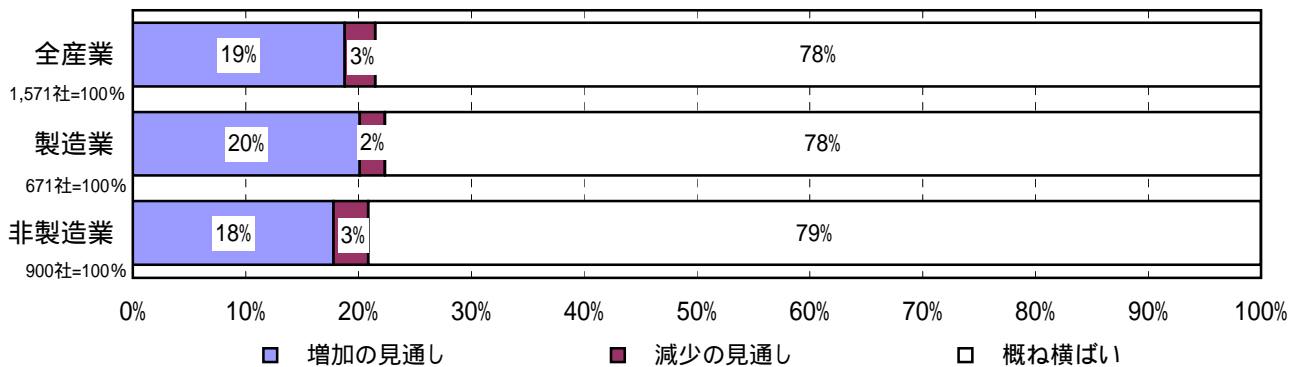
1. 防災関連支出の動向

図表 1 - 1 防災関連支出（計画策定・運用費、耐震・バックアップ投資等）について

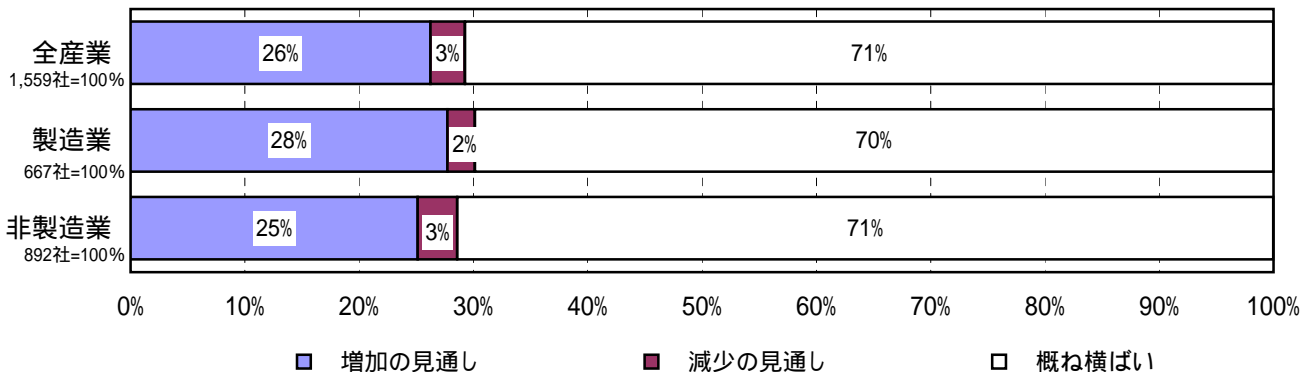
・ 防災関連支出の変化については、今年度「増加する」企業の割合（製造業20%、非製造業18%）が「減少する」を大きく上回る。また、中長期的に「増加する」割合はより高くなっていく。

・ 設備投資額全体に占める防災関連投資の割合は、「1%未満」の企業が約半分を占めるが、5%以上の企業が2割近く存在する。全産業平均（設備投資額の加重平均）は2%強となる。

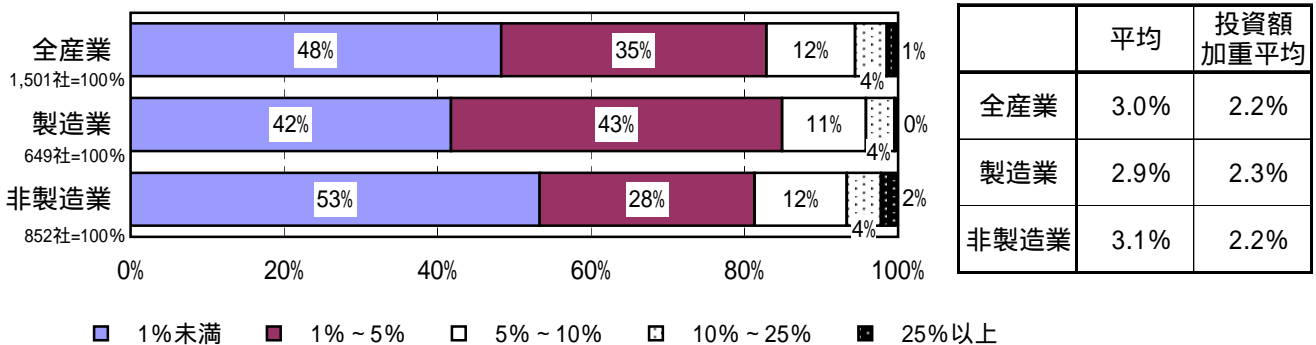
(1) 今年度は前年度と比べて



(2) 今後、中長期的には



(3) 今年度、設備投資額全体に占める防災関連投資の割合は



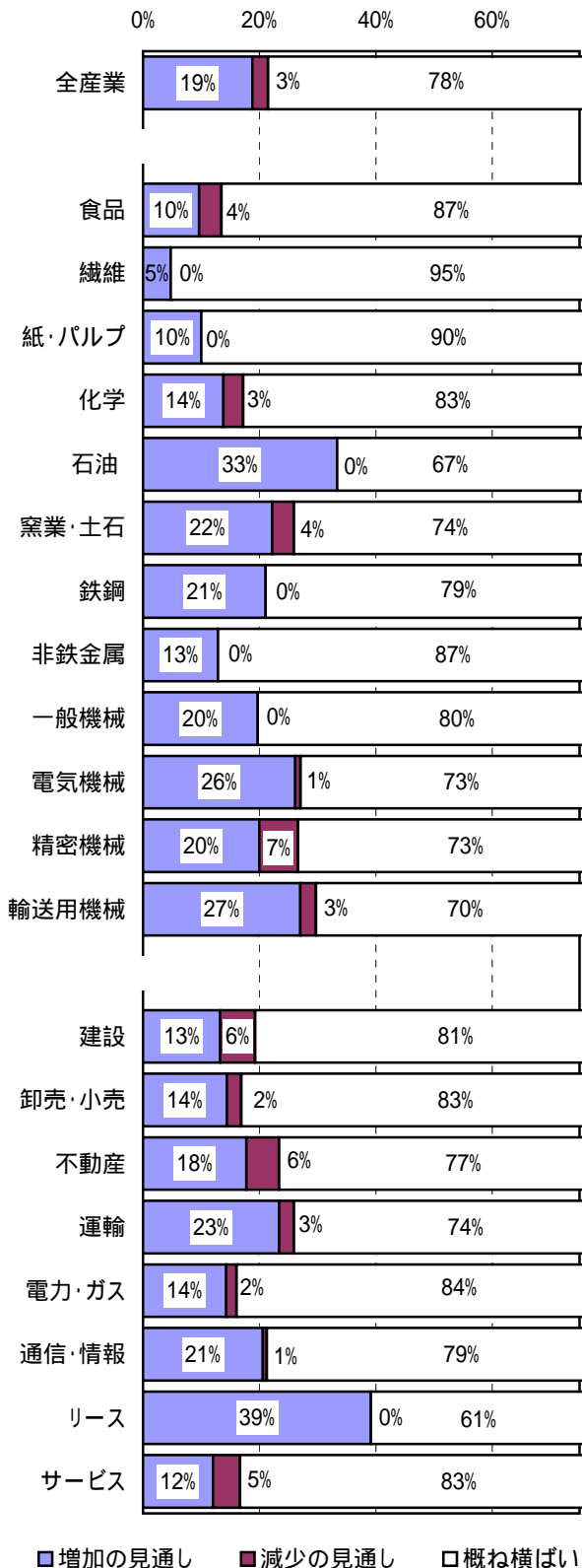
(3) 表の注:

1. 平均は ~ の各選択についてそれぞれ0.5%、3%、7.5%、12.5%、25%を適用して算出した。
2. 投資額加重平均は、設備投資計画調査に回答のあった1,498社を対象に2005年設備投資見込額に防災関連割合を乗じて合算し、投資額全体に対する割合を算出した。

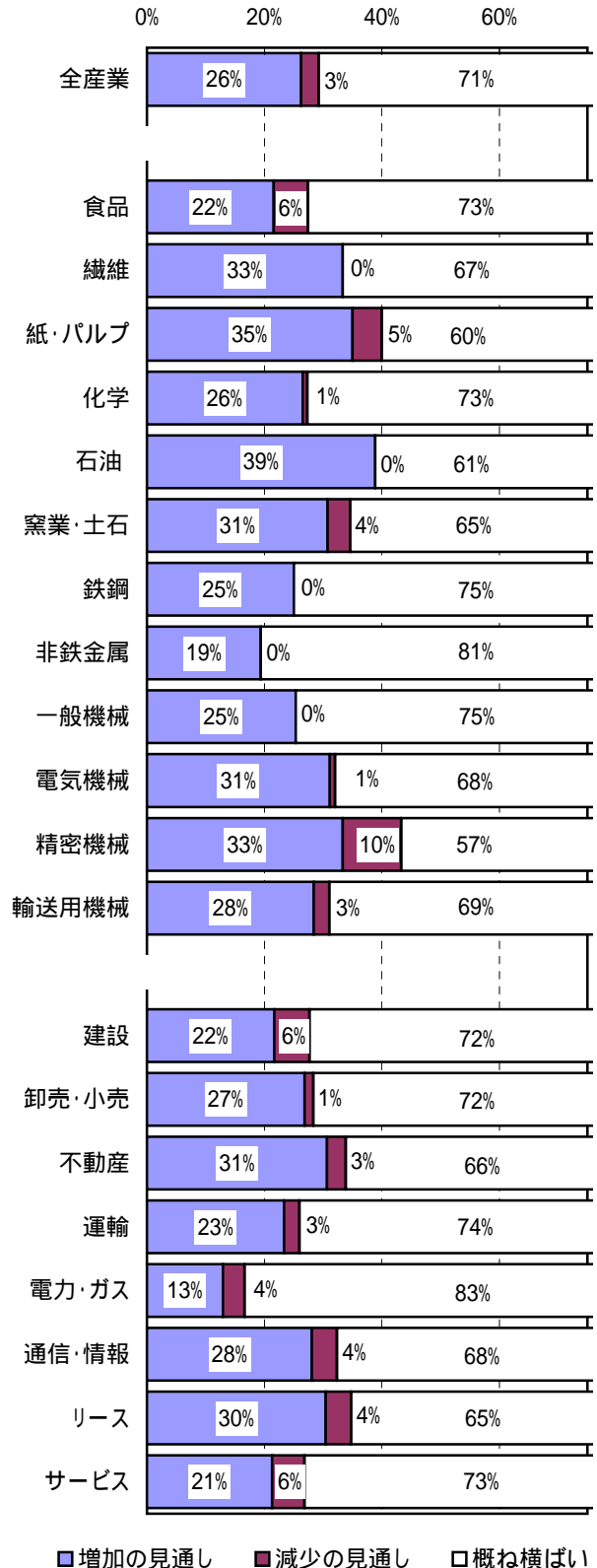
図表 1 - 2 防災関連支出について【業種別】

- ・全ての業種で今後増加する企業の割合が減少する企業の割合を大きく上回る。
- ・今年度については、石油、電気機械、輸送用機械、不動産、運輸、リース等で増やす企業の割合が高い。
- ・中長期的には、電力・ガス、リースを除く全ての業種で増加企業の割合が高まる。

(1) 今年度は前年度と比べて



(2) 今後、中長期的には

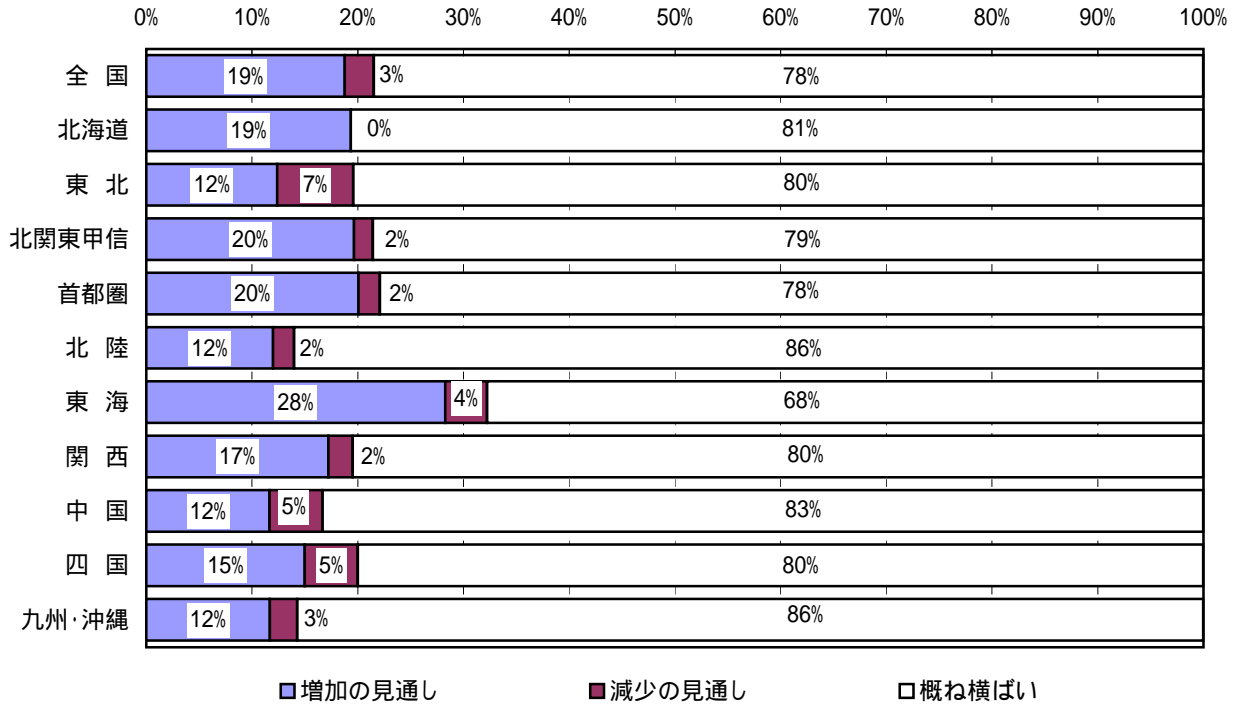


図表 1 - 3 防災関連支出について【地域別】

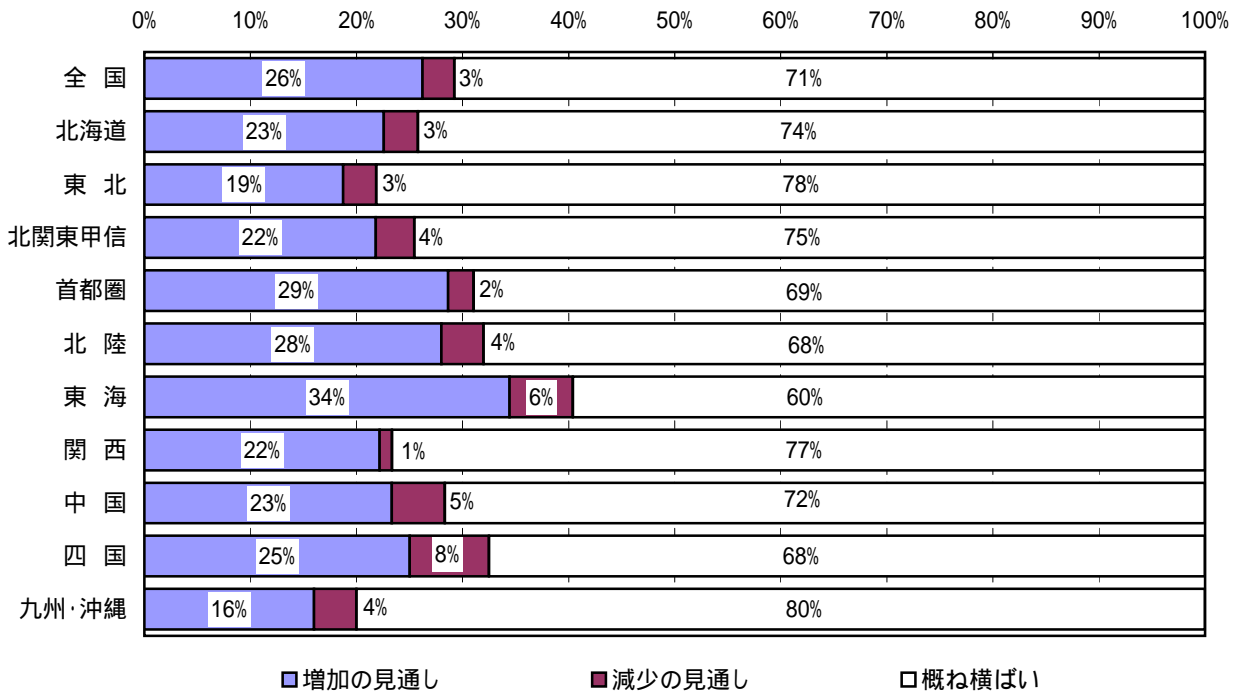
・防災関連支出の変化を地域別にみると、全地域で今年度「増加する」企業の割合が「減少する」を大きく上回る。特に東海で増加企業の割合が高く、首都圏、北関東甲信が続く。

・中長期的に「増加する」企業の割合は全ての地域でより高くなっている。また、これまで地震被害が比較的少なかった北陸、中国においても今後対策を強化する動きがみられる。

(1) 今年度は前年度と比べて



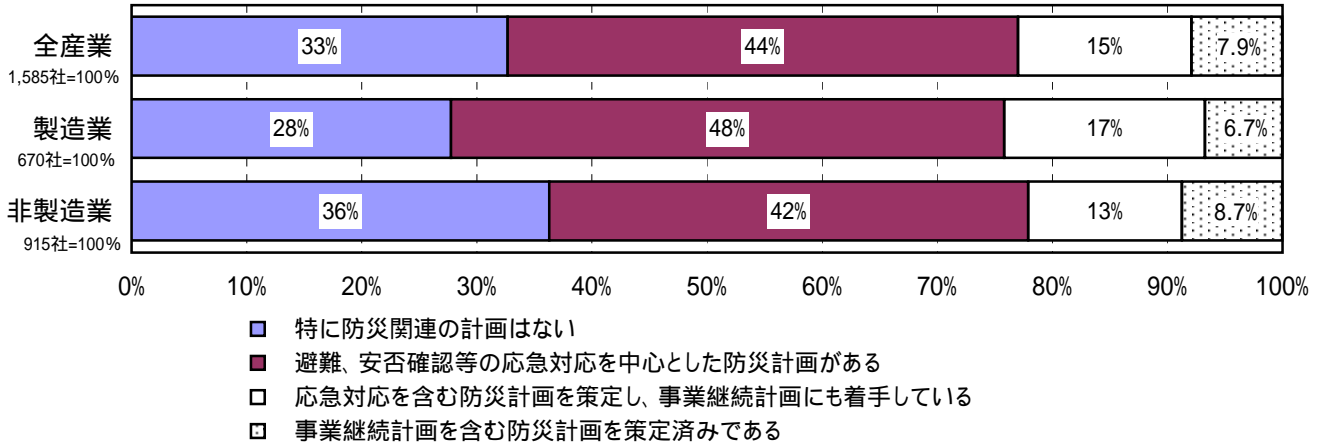
(2) 今後中長期的には



2. 先進的な取組みの状況

図表 2 - 1 防災計画、事業継続計画（BCP）（注）の策定状況

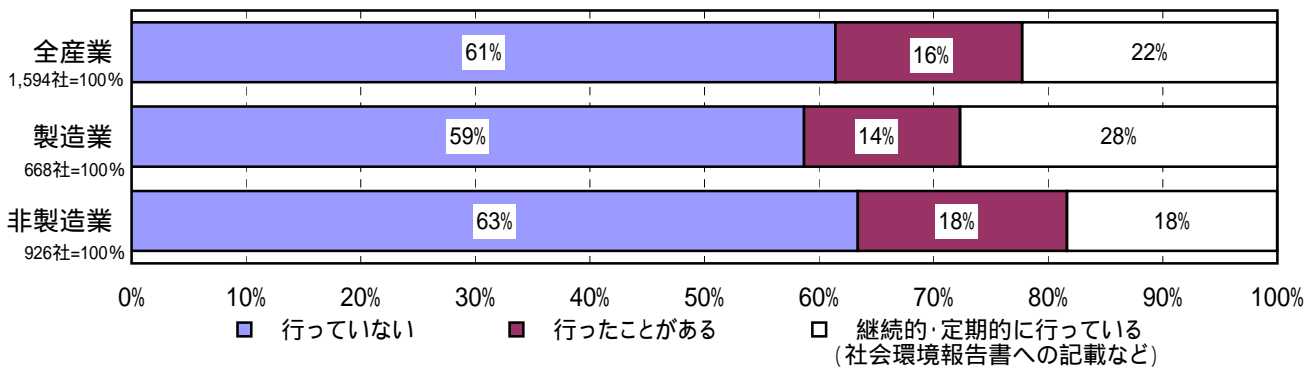
・全体の2/3の企業がなんらかの防災計画を有しているが、事業継続計画（BCP）を作成している企業は7.9%にとどまる。ただし15%の企業がBCPに着手しており、今後の普及が期待される。



（注）事業継続計画（BCP）：重要業務の中断を防ぎ、あるいは目標時間内に復旧するため、情報システムのバックアップ、要員、生産設備、調達先の代替確保などを事前に整備する計画

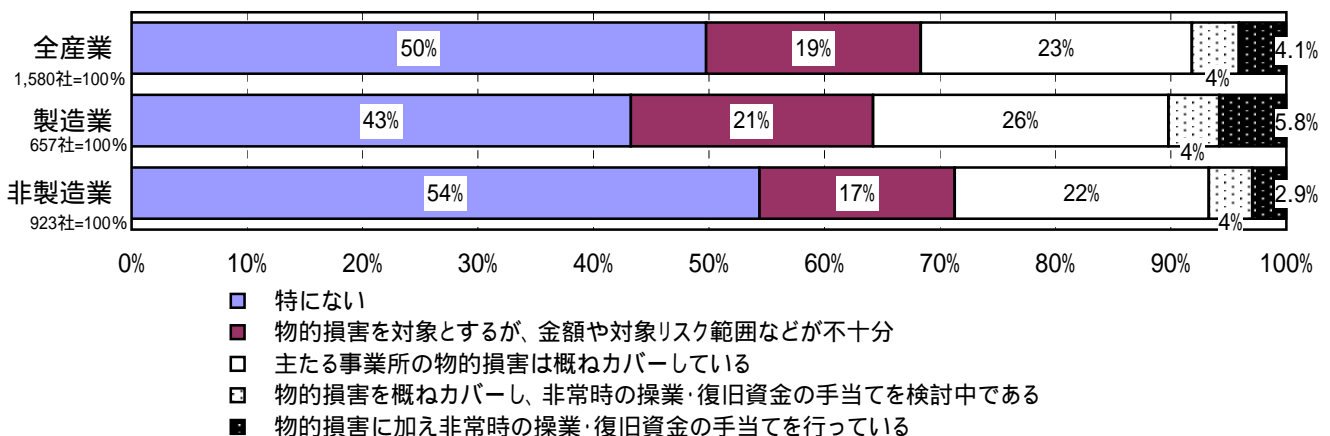
図表 3 - 1 防災あるいは安全・安心への取組みに関する対外的な情報開示・広報活動

・防災等への取組みについての対外的な情報開示・広報活動については、過半の企業で実績が無く、継続的・定期的に行う企業は2割前後にとどまる。



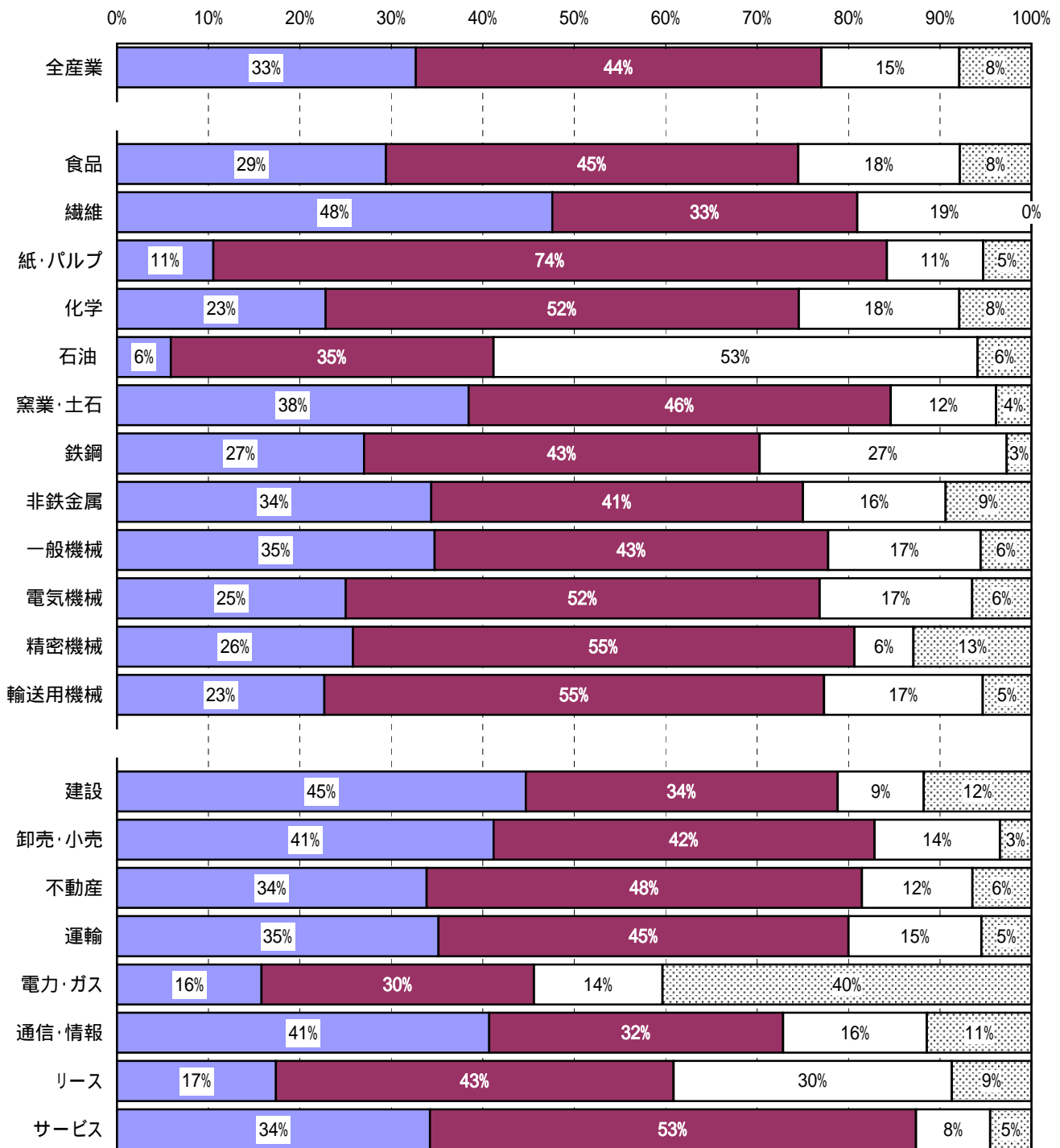
図表 4 - 1 地震等の大規模災害に備えた財務手当（地震保険、現預金積増し、リスクファイナンス等）

・大規模災害に備えた財務手当については、物的損害に限っても対応が不十分な企業が7割に上り、操業・復旧資金までの備えを行う企業は4.1%にとどまる。



図表 2 - 2 防災計画、事業継続計画（BCP）の策定状況【業種別】

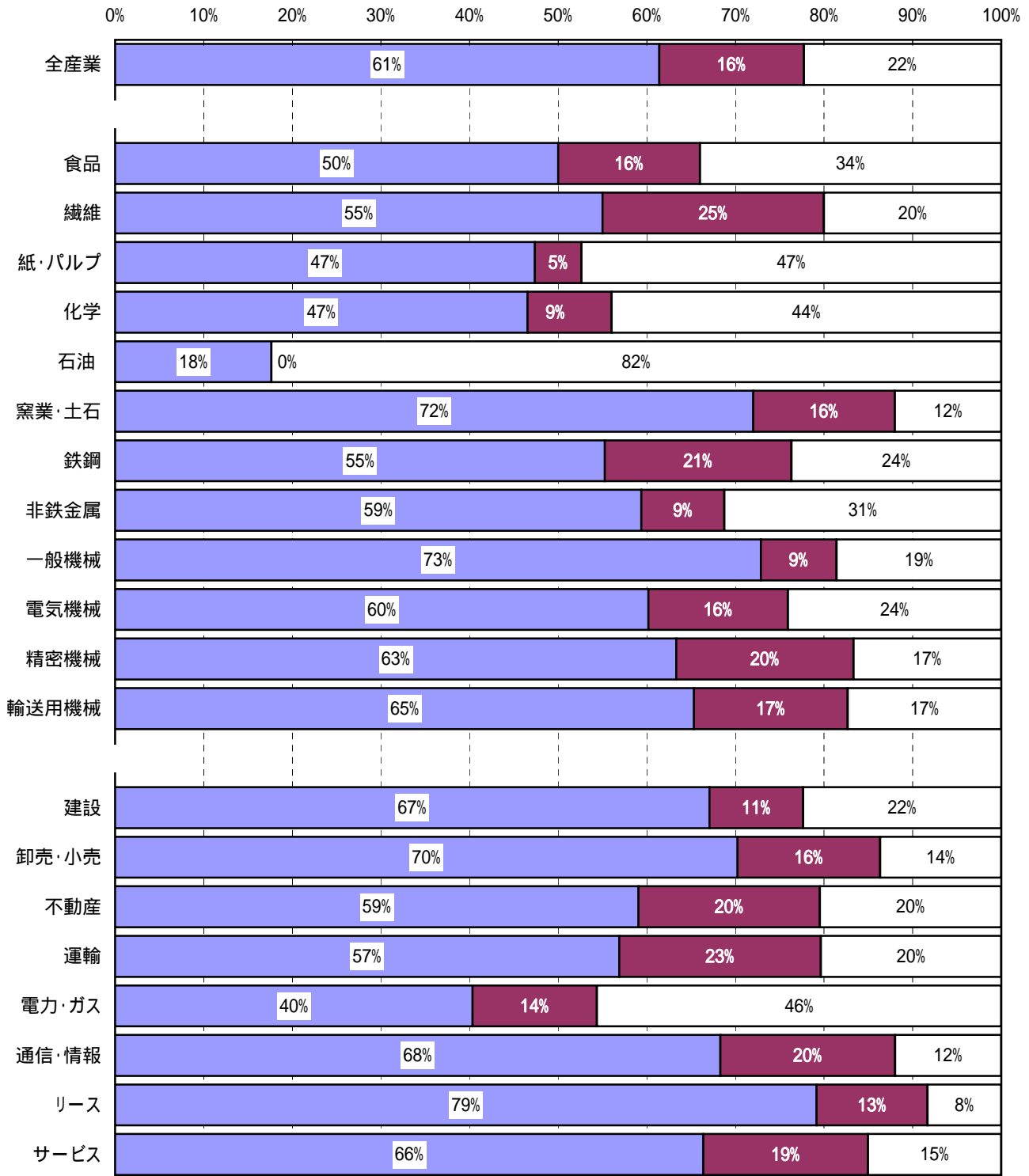
・電力・ガス業では40%の企業がBCPを策定しており、精密機械、建設、通信・情報でも1割以上の企業が策定している。
 ・策定中の企業割合は石油、リース業、鉄鋼等で高くなっている。



- 特に防災関連の計画はない
- 避難、安否確認等の応急対応を中心とした防災計画がある
- 応急対応を含む防災計画を策定し、事業継続計画にも着手している
- ▣ 事業継続計画を含む防災計画を策定済みである

図表3 - 2 防災あるいは安全・安心への取組みに関する対外的な情報開示・広報活動【業種別】

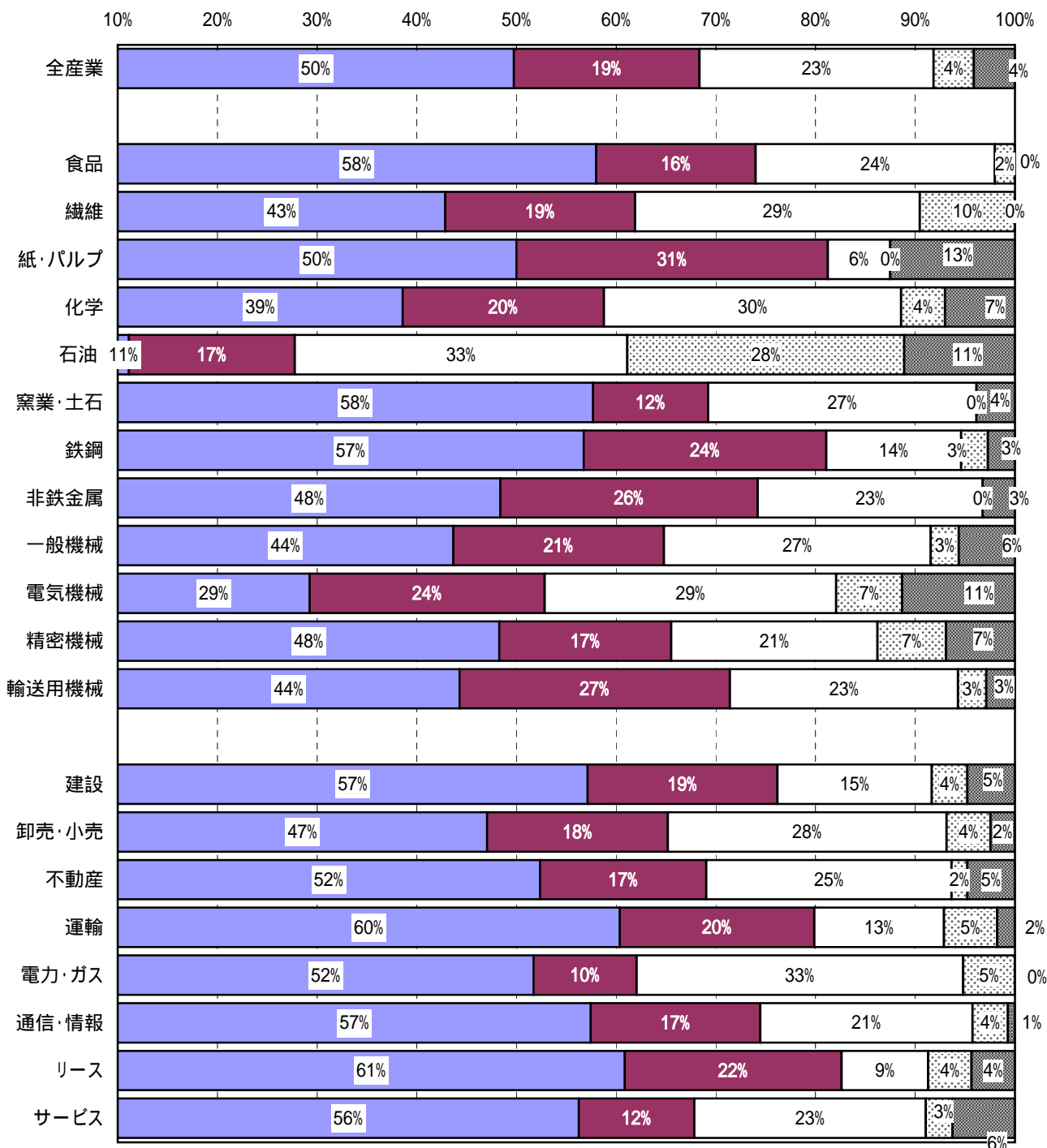
・情報開示の取組みは、石油、電力・ガス等のエネルギー産業、紙・パルプ、化学で進んでいるが、これ以外の産業では、情報開示を行わない企業の割合が過半を超える。



■ 行っていない
■ 行ったことがある
□ 継続的・定期的に行っている (社会環境報告書への記載など)

図表 4 - 2 地震等の大規模災害に備えた財務手当【業種別】

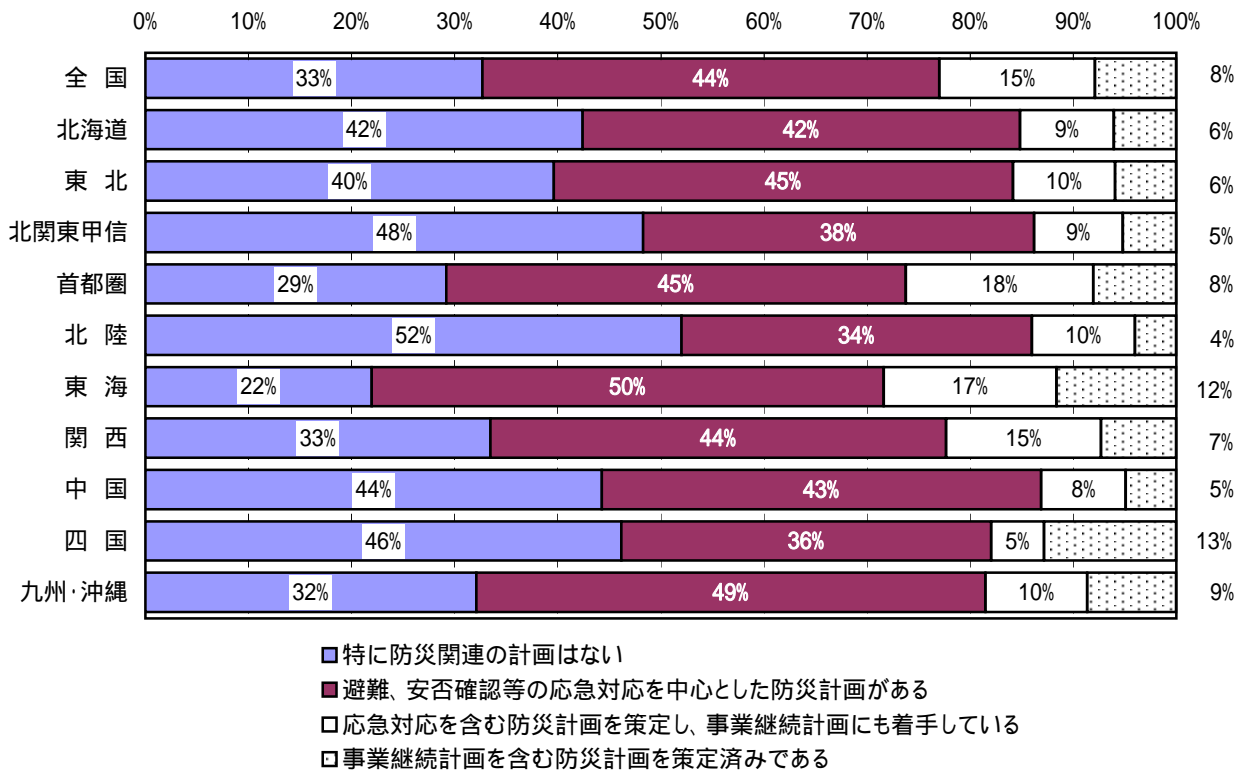
・業種毎にばらつきは大きいですが、石油では7割以上が物的損害のカバー以上の手当てを行っており、電気機械、化学、繊維、電力・ガスがこれに続く。
 ・操業・復旧資金の手当てを行う割合は紙・パルプ、電気機械、石油で1割を超える。



- 特にない
- 物的損害を対象とするが、金額や対象リスク範囲などが不十分
- 主たる事業所の物的損害は概ねカバーしている
- ▨ 物的損害を概ねカバーし、非常時の操業・復旧資金の手当てを検討中である
- 物的損害に加え非常時の操業・復旧資金の手当てを行っている

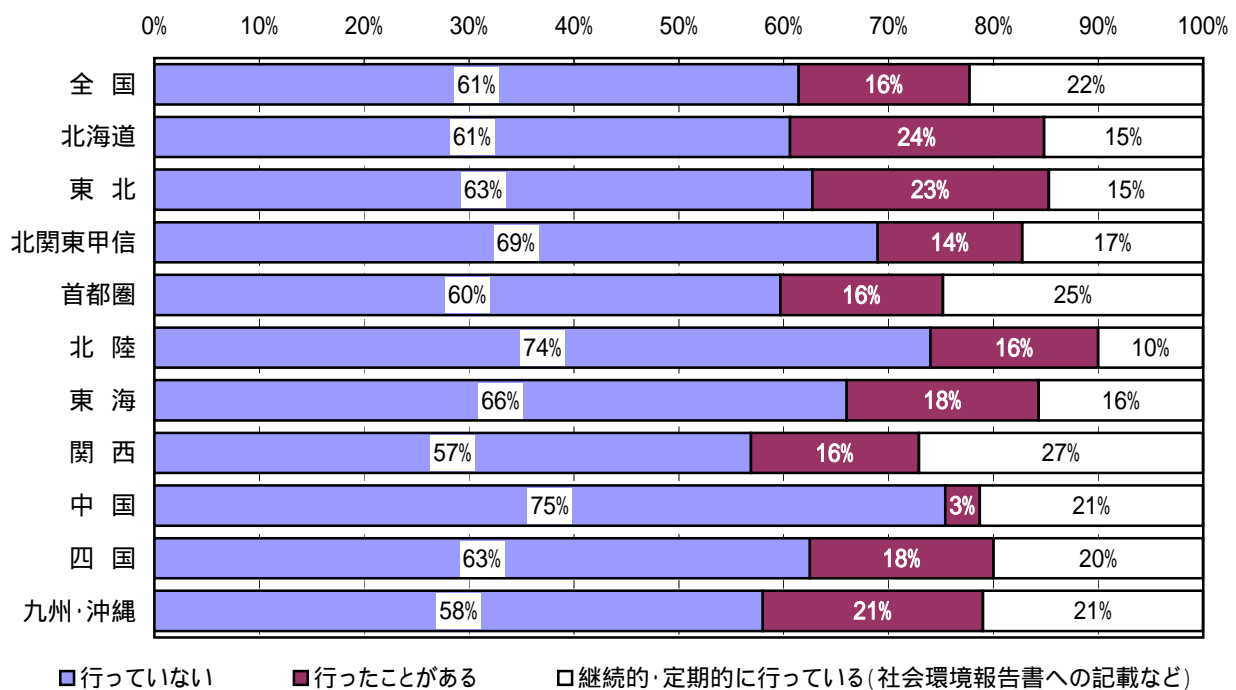
図表 2 - 3 防災計画、事業継続計画（BCP）の策定状況【地域別】

・なんらかの防災計画を作成する企業の割合は、東海で8割近くに達するが、事業継続計画（BCP）を作成している企業の割合は、四国、東海で高くなっている。



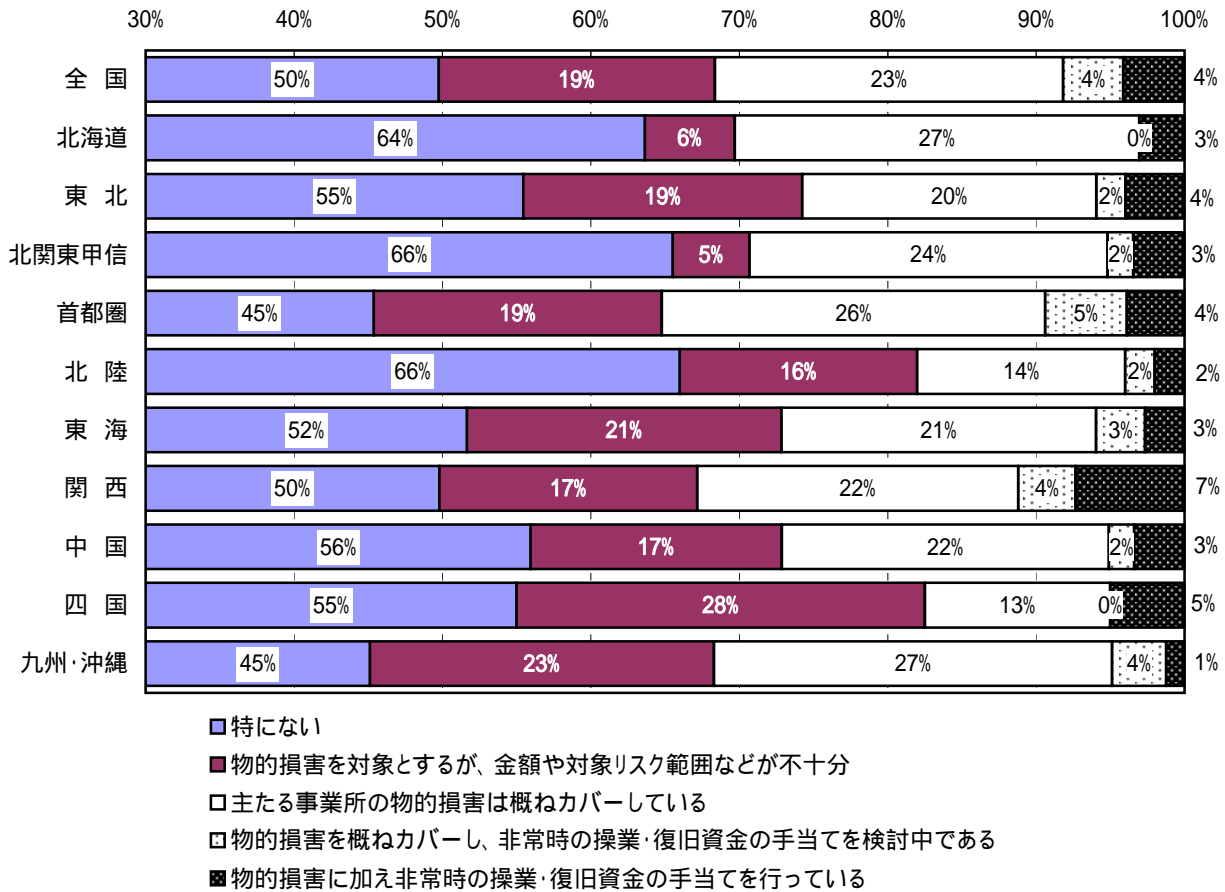
図表 3 - 3 防災あるいは安全・安心への取組みに関する対外的な情報開示・広報活動【地域別】

・中国、北陸の2/3近い企業で実績が無い一方、関西、首都圏では、「継続的・定期的に行っている」企業の割合が25%前後に達する。



図表 4 - 3 地震等の大規模災害に備えた財務手当【地域別】

・大規模災害に備えた財務手当については、物的損害への対応も不十分な企業の割合は各地で過半を超えるが、首都圏、関西でこの値は若干低くなっている。



3. 今後の取組み

図表5 - 1 今後取り組むべき防災対策について（最大4つまでの複数回答）

・今後取り組むべき防災対策については、「防災計画・マニュアルの整備」、「従業員の教育・訓練」などマネジメント分野を挙げる企業が過半に達する。
 ・次いで、「情報システムのバックアップ」、「安否確認・通信手段の確保」、「ハードの耐震化・風水害対策」などの具体策について3割以上の企業が取り組むとしている。

	全産業		製造業		非製造業	
		順位		順位		順位
防災計画・マニュアルの整備	60%	(1)	63%	(1)	59%	(2)
従業員の教育・訓練	59%	(2)	56%	(2)	61%	(1)
情報システムのバックアップ	44%	(3)	47%	(3)	42%	(3)
安否確認・通信手段の確保	36%	(4)	36%	(4)	37%	(4)
ハードの耐震化・風水害対策	33%	(5)	35%	(5)	31%	(5)
地方自治体、住民等との連携	24%	(6)	19%	(7)	27%	(6)
取引先との協力体制	21%	(7)	22%	(6)	21%	(7)
事業所内の設備類転倒防止策	15%	(8)	18%	(8)	13%	(9)
財務手当	15%	(9)	17%	(9)	13%	(8)
水・食料等の備蓄	9%	(10)	6%	(10)	10%	(10)
防災関連商品・サービスの開発	3%	(11)	2%	(11)	4%	(11)
在庫の積み増し	1%	(12)	1%	(12)	1%	(12)

図表5 - 2 今後取り組むべき防災対策について - B C P 策定企業117社の集計

・BCPを策定している企業に限ると、「従業員の教育・訓練」を挙げる割合がさらに高まり、「地方自治体、住民等との連携」、「取引先との協力体制」の順位が繰り上がる。
 ・製造業では「取引先との協力体制」、「情報システムのバックアップ」の重要度が高く、非製造業では「安否確認・通信手段の確保」がより重要との結果になっている

	全産業		製造業		非製造業	
		順位		順位		順位
従業員の教育・訓練	71%	(1)	62%	(1)	76%	(1)
地方自治体、住民等との連携	40%	(2)	36%	(4)	43%	(2)
防災計画・マニュアルの整備	36%	(3)	33%	(5)	37%	(3)
取引先との協力体制	36%	(3)	43%	(2)	32%	(4)
情報システムのバックアップ	31%	(5)	40%	(3)	25%	(7)
ハードの耐震化・風水害対策	29%	(6)	31%	(6)	28%	(6)
安否確認・通信手段の確保	29%	(6)	24%	(7)	32%	(4)
事業所内の設備類転倒防止策	15%	(8)	17%	(8)	15%	(8)
財務手当	9%	(9)	12%	(9)	7%	(10)
水・食料等の備蓄	7%	(10)	0%	(10)	11%	(9)
防災関連商品・サービスの開発	3%	(11)	0%	(10)	5%	(11)
在庫の積み増し	0%	(12)	0%	(10)	0%	(12)

・集計表 (Q1～5は調査票におけるQ17～21にそれぞれ対応している)

Q1 今年度の防災関連支出(計画策定・運用費、耐震・バックアップ投資等)について

(1)今年度は前年度と比べて

1. 増加の見通し 2. 減少の見通し 3. 概ね横ばい

【業種別】

(単位:%)

業 種	1	2	3
全産業	18.8	2.7	78.5
製造業	20.1	2.2	77.6
食品	9.6	3.8	86.5
繊維	4.8	0.0	95.2
紙・パルプ	10.0	0.0	90.0
化学	13.8	3.4	82.8
石油	33.3	0.0	66.7
窯業・土石	22.2	3.7	74.1
鉄鋼	21.1	0.0	78.9
非鉄金属	12.9	0.0	87.1
一般機械	19.7	0.0	80.3
電気機械	26.2	0.9	72.9
精密機械	20.0	6.7	73.3
輸送用機械	27.0	2.7	70.3
その他の製造業	28.8	4.5	66.7
非製造業	17.8	3.1	79.1
建設	13.3	6.0	80.7
卸売・小売	14.4	2.5	83.1
不動産	17.7	5.6	76.6
運輸	23.4	2.5	74.1
電力・ガス	14.3	1.8	83.9
通信・情報	20.6	0.7	78.7
リース	39.1	0.0	60.9
サービス	12.0	4.6	83.3
その他の非製造業	33.3	0.0	66.7

【地域別】

(単位:%)

地 域	1	2	3
全 国	18.8	2.7	78.5
北海道	19.4	0.0	80.6
東 北	12.4	7.2	80.4
北関東甲信	19.6	1.8	78.6
首都圏	20.1	2.0	77.9
北 陸	12.0	2.0	86.0
東 海	28.3	3.9	67.8
関 西	17.2	2.3	80.5
中 国	11.7	5.0	83.3
四 国	15.0	5.0	80.0
九州・沖縄	11.7	2.6	85.7

Q1 今年度の防災関連支出(計画策定・運用費、耐震・バックアップ投資等)について

(2) 今後、中長期的には

1. 増加の見通し 2. 減少の見通し 3. 概ね横ばい

【業種別】

(単位: %)

業 種	1	2	3
全産業	26.2	3.0	70.8
製造業	27.7	2.4	69.9
食品	21.6	5.9	72.5
繊維	33.3	0.0	66.7
紙・パルプ	35.0	5.0	60.0
化学	26.5	0.9	72.6
石油	38.9	0.0	61.1
窯業・土石	30.8	3.8	65.4
鉄鋼	25.0	0.0	75.0
非鉄金属	19.4	0.0	80.6
一般機械	25.4	0.0	74.6
電気機械	31.1	0.9	67.9
精密機械	33.3	10.0	56.7
輸送用機械	28.4	2.7	68.9
その他の製造業	25.8	6.1	68.2
非製造業	25.1	3.5	71.4
建設	21.7	6.0	72.3
卸売・小売	26.9	1.5	71.6
不動産	30.6	3.2	66.1
運輸	23.4	2.6	74.0
電力・ガス	13.0	3.7	83.3
通信・情報	28.1	4.3	67.6
リース	30.4	4.3	65.2
サービス	21.3	5.6	73.1
その他の非製造業	33.3	0.0	66.7

【地域別】

(単位: %)

地 域	1	2	3
全 国	26.2	3.0	70.8
北海道	22.6	3.2	74.2
東 北	18.8	3.1	78.1
北関東甲信	21.8	3.6	74.5
首都圏	28.6	2.4	69.0
北 陸	28.0	4.0	68.0
東 海	34.4	6.0	59.6
関 西	22.2	1.2	76.7
中 国	23.3	5.0	71.7
四 国	25.0	7.5	67.5
九州・沖縄	16.0	4.0	80.0

Q1 今年度の防災関連支出(計画策定・運用費、耐震・バックアップ投資等)について

(3) 今年度、設備投資額全体に占める防災関連投資の割合は

1. 1%未満 2. 1%以上～5%未満 3. 5%以上～10%未満
 4. 10%以上～25%未満 5. 25%以上

【業種別】

(単位:%)

業種	1	2	3	4	5
全産業	48.3	34.6	11.5	4.1	1.5
製造業	41.8	43.1	10.9	3.7	0.5
食品	54.9	37.3	5.9	2.0	0.0
繊維	40.0	40.0	10.0	10.0	0.0
紙・パルプ	45.0	30.0	15.0	5.0	5.0
化学	34.6	51.4	9.3	4.7	0.0
石油	41.2	41.2	5.9	11.8	0.0
窯業・土石	38.5	53.8	7.7	0.0	0.0
鉄鋼	41.7	38.9	16.7	2.8	0.0
非鉄金属	64.5	25.8	9.7	0.0	0.0
一般機械	43.5	43.5	11.6	1.4	0.0
電気機械	36.2	47.6	13.3	1.9	1.0
精密機械	60.7	21.4	17.9	0.0	0.0
輸送用機械	46.6	42.5	8.2	2.7	0.0
その他の製造業	27.3	48.5	12.1	10.6	1.5
非製造業	53.3	28.1	12.0	4.5	2.2
建設	60.0	20.0	15.0	5.0	0.0
卸売・小売	48.2	36.9	10.8	2.6	1.5
不動産	41.2	25.4	21.1	7.9	4.4
運輸	55.4	24.3	10.1	6.1	4.1
電力・ガス	67.3	15.4	13.5	1.9	1.9
通信・情報	51.9	36.8	6.8	4.5	0.0
リース	76.2	19.0	4.8	0.0	0.0
サービス	57.7	22.1	12.5	3.8	3.8
その他の非製造業	60.0	40.0	0.0	0.0	0.0

【地域別】

(単位:%)

地域	1	2	3	4	5
全国	48.3	34.6	11.5	4.1	1.5
北海道	51.7	31.0	6.9	0.0	10.3
東北	54.7	31.6	10.5	3.2	0.0
北関東甲信	50.9	28.1	17.5	3.5	0.0
首都圏	47.9	35.8	11.8	3.4	1.1
北陸	51.0	28.6	14.3	6.1	0.0
東海	43.2	34.9	11.6	6.2	4.1
関西	46.4	38.0	10.4	4.4	0.8
中国	52.6	31.6	8.8	5.3	1.8
四国	56.4	25.6	5.1	10.3	2.6
九州・沖縄	47.8	31.9	14.5	4.3	1.4

Q2 防災計画、事業継続計画(BCP)の策定状況

1. 特に防災関連の計画はない
2. 避難、安否確認等の応急対応を中心とした防災計画がある
3. 応急対応を含む防災計画を策定し、事業継続計画にも着手している
4. 事業継続計画を含む防災計画を策定済みである

【業種別】

(単位:%)

業種	1	2	3	4
全産業	32.7	44.4	15.1	7.9
製造業	27.8	48.1	17.5	6.7
食品	29.4	45.1	17.6	7.8
繊維	47.6	33.3	19.0	0.0
紙・パルプ	10.5	73.7	10.5	5.3
化学	22.8	51.8	17.5	7.9
石油	5.9	35.3	52.9	5.9
窯業・土石	38.5	46.2	11.5	3.8
鉄鋼	27.0	43.2	27.0	2.7
非鉄金属	34.4	40.6	15.6	9.4
一般機械	34.7	43.1	16.7	5.6
電気機械	25.0	51.9	16.7	6.5
精密機械	25.8	54.8	6.5	12.9
輸送用機械	22.7	54.7	17.3	5.3
その他の製造業	35.8	40.3	14.9	9.0
非製造業	36.3	41.6	13.3	8.7
建設	44.7	34.1	9.4	11.8
卸売・小売	41.2	41.7	13.7	3.4
不動産	33.9	47.6	12.1	6.5
運輸	35.2	44.8	14.5	5.5
電力・ガス	15.8	29.8	14.0	40.4
通信・情報	40.7	32.1	15.7	11.4
リース	17.4	43.5	30.4	8.7
サービス	34.2	53.2	8.1	4.5
その他の非製造業	33.3	50.0	16.7	0.0

【地域別】

(単位:%)

地域	1	2	3	4
全国	32.7	44.4	15.1	7.9
北海道	42.4	42.4	9.1	6.1
東北	39.6	44.6	9.9	5.9
北関東甲信	48.3	37.9	8.6	5.2
首都圏	29.2	44.6	18.2	8.0
北陸	52.0	34.0	10.0	4.0
東海	21.9	49.7	16.8	11.6
関西	33.5	44.2	15.0	7.3
中国	44.3	42.6	8.2	4.9
四国	46.2	35.9	5.1	12.8
九州・沖縄	32.1	49.4	9.9	8.6

Q3 防災あるいは安全・安心への取組みに関する対外的な情報開示・広報活動を

1. 行っていない
2. 行ったことがある
3. 継続的・定期的に行っている(社会環境報告書への記載など)

【業種別】

(単位: %)

業 種	1	2	3
全産業	61.4	16.3	22.3
製造業	58.7	13.6	27.7
食品	50.0	16.0	34.0
繊維	55.0	25.0	20.0
紙・パルプ	47.4	5.3	47.4
化学	46.6	9.5	44.0
石油	17.6	0.0	82.4
窯業・土石	72.0	16.0	12.0
鉄鋼	55.3	21.1	23.7
非鉄金属	59.4	9.4	31.3
一般機械	72.9	8.6	18.6
電気機械	60.2	15.7	24.1
精密機械	63.3	20.0	16.7
輸送用機械	65.3	17.3	17.3
その他の製造業	70.6	13.2	16.2
非製造業	63.4	18.3	18.4
建設	67.1	10.6	22.4
卸売・小売	70.2	16.1	13.7
不動産	59.1	20.5	20.5
運輸	56.9	22.8	20.4
電力・ガス	40.4	14.0	45.6
通信・情報	68.3	19.7	12.0
リース	79.2	12.5	8.3
サービス	66.4	18.6	15.0
その他の非製造業	33.3	50.0	16.7

【地域別】

(単位: %)

地 域	1	2	3
全 国	61.4	16.3	22.3
北海道	60.6	24.2	15.2
東 北	62.7	22.5	14.7
北関東甲信	69.0	13.8	17.2
首都圏	59.7	15.5	24.8
北 陸	74.0	16.0	10.0
東 海	66.0	18.3	15.7
関 西	56.9	16.0	27.1
中 国	75.4	3.3	21.3
四 国	62.5	17.5	20.0
九州・沖縄	58.0	21.0	21.0

Q4 地震等の大規模災害に備えた財務手当(地震保険、現預金積増し、リスクファイナンス等)は

1. 特にない
2. 物的損害を対象とするが、金額や対象リスク範囲などが不十分
3. 主たる事業所の物的損害は概ねカバーしている
4. 物的損害を概ねカバーし、非常時の操業・復旧資金の手当てを検討中である
5. 物的損害に加え非常時の操業・復旧資金の手当てを行っている

【業種別】

(単位: %)

業 種	1	2	3	4	5
全産業	49.7	18.6	23.5	4.1	4.1
製造業	43.2	21.0	25.6	4.4	5.8
食品	58.0	16.0	24.0	2.0	0.0
繊維	42.9	19.0	28.6	9.5	0.0
紙・パルプ	50.0	31.3	6.3	0.0	12.5
化学	38.6	20.2	29.8	4.4	7.0
石油	11.1	16.7	33.3	27.8	11.1
窯業・土石	57.7	11.5	26.9	0.0	3.8
鉄鋼	56.8	24.3	13.5	2.7	2.7
非鉄金属	48.4	25.8	22.6	0.0	3.2
一般機械	43.7	21.1	26.8	2.8	5.6
電気機械	29.2	23.6	29.2	6.6	11.3
精密機械	48.3	17.2	20.7	6.9	6.9
輸送用機械	44.3	27.1	22.9	2.9	2.9
その他の製造業	50.0	16.2	26.5	2.9	4.4
非製造業	54.4	16.9	22.0	3.8	2.9
建設	57.1	19.0	15.5	3.6	4.8
卸売・小売	47.1	18.1	27.9	4.4	2.5
不動産	52.4	16.7	24.6	1.6	4.8
運輸	60.4	19.5	13.0	5.3	1.8
電力・ガス	51.7	10.3	32.8	5.2	0.0
通信・情報	57.4	17.0	21.3	3.5	0.7
リース	60.9	21.7	8.7	4.3	4.3
サービス	56.3	11.6	23.2	2.7	6.3
その他の非製造業	33.3	16.7	50.0	0.0	0.0

【地域別】

(単位: %)

地 域	1	2	3	4	5
全 国	49.7	18.6	23.5	4.1	4.1
北海道	63.6	6.1	27.3	0.0	3.0
東 北	55.4	18.8	19.8	2.0	4.0
北関東甲信	65.5	5.2	24.1	1.7	3.4
首都圏	45.4	19.4	25.8	5.5	3.9
北 陸	66.0	16.0	14.0	2.0	2.0
東 海	51.7	21.2	21.2	3.3	2.6
関 西	49.8	17.4	21.6	3.9	7.3
中 国	55.9	16.9	22.0	1.7	3.4
四 国	55.0	27.5	12.5	0.0	5.0
九州・沖縄	45.1	23.2	26.8	3.7	1.2

Q5 今後取り組むべき防災対策についてお答え下さい(複数回答可、最大4つまで)

1. 防災計画・マニュアルの整備 2. ハードの耐震化・風水害対策 3. 安否確認・通信手段の確保
 4. 事業所内の設備類転倒防止策 5. 情報システムのバックアップ 6. 在庫の積み増し
 7. 取引先との協力体制 8. 財務手当(Q4参照) 9. 水・食料等の備蓄
 10. 防災関連商品・サービスの開発 11. 地方自治体、住民等との連携 12. 従業員の教育・訓練

【業種別】

(単位:%)

業種	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
全産業	60.5	32.5	36.4	15.2	43.9	0.7	21.4	14.8	8.6	2.8	23.7	58.9
製造業	62.9	35.2	36.1	18.3	47.2	0.9	21.9	17.2	6.4	1.8	19.5	56.5
食品	54.0	26.0	42.0	18.0	46.0	2.0	24.0	18.0	6.0	4.0	18.0	54.0
繊維	81.0	38.1	42.9	14.3	42.9	0.0	14.3	14.3	14.3	0.0	9.5	61.9
紙・パルプ	55.0	55.0	30.0	10.0	60.0	5.0	20.0	20.0	0.0	0.0	10.0	50.0
化学	67.3	35.5	30.0	10.9	50.9	1.8	20.9	21.8	1.8	0.0	17.3	56.4
石油	35.3	47.1	11.8	11.8	17.6	0.0	35.3	29.4	0.0	0.0	35.3	58.8
窯業・土石	66.7	37.0	40.7	7.4	37.0	0.0	11.1	11.1	0.0	0.0	25.9	70.4
鉄鋼	55.3	42.1	42.1	28.9	60.5	0.0	18.4	21.1	2.6	2.6	18.4	50.0
非鉄金属	65.5	10.3	37.9	17.2	34.5	3.4	17.2	17.2	3.4	3.4	27.6	58.6
一般機械	63.8	42.0	30.4	23.2	44.9	1.4	23.2	15.9	5.8	1.4	14.5	53.6
電気機械	62.0	30.6	41.7	21.3	53.7	0.0	17.6	13.9	9.3	1.9	24.1	64.8
精密機械	53.6	25.0	39.3	17.9	42.9	0.0	21.4	17.9	7.1	3.6	21.4	60.7
輸送用機械	67.6	41.9	36.5	20.3	43.2	0.0	32.4	14.9	13.5	0.0	24.3	47.3
その他の製造業	66.7	34.8	36.4	22.7	47.0	0.0	24.2	15.2	9.1	6.1	12.1	53.0
非製造業	58.8	30.7	36.7	12.9	41.6	0.6	21.1	13.0	10.3	3.5	26.7	60.6
建設	57.8	19.3	41.0	12.0	45.8	0.0	37.3	16.9	6.0	9.6	20.5	54.2
卸売・小売	64.4	26.2	39.6	11.4	50.5	1.5	19.8	8.9	7.9	4.0	25.2	63.9
不動産	53.2	32.3	30.6	8.9	30.6	0.0	24.2	13.7	12.9	1.6	21.0	58.9
運輸	55.7	35.9	37.1	17.4	32.9	0.6	19.8	19.2	9.0	1.8	28.7	62.3
電力・ガス	60.3	41.4	39.7	10.3	19.0	0.0	24.1	5.2	13.8	1.7	29.3	67.2
通信・情報	63.8	31.9	37.0	15.9	58.7	0.0	16.7	12.3	10.9	4.3	38.4	47.8
リース	39.1	13.0	34.8	34.8	34.8	0.0	21.7	8.7	17.4	8.7	21.7	60.9
サービス	57.5	33.0	32.1	7.5	37.7	0.9	13.2	14.2	13.2	1.9	23.6	70.8
その他の非製造業	50.0	50.0	50.0	0.0	66.7	0.0	16.7	0.0	0.0	0.0	0.0	83.3

【地域別】

(単位:%)

地域	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
全国	60.5	32.5	36.4	15.2	43.9	0.7	21.4	14.8	8.6	2.8	23.7	58.9
北海道	62.5	34.4	18.8	18.8	34.4	0.0	25.0	12.5	3.1	0.0	34.4	71.9
東北	58.4	24.8	33.7	18.8	36.6	0.0	20.8	11.9	5.9	3.0	30.7	61.4
北関東甲信	58.6	32.8	27.6	12.1	46.6	0.0	15.5	20.7	1.7	0.0	37.9	62.1
首都圏	60.1	31.1	39.8	16.2	45.8	0.8	21.1	15.9	12.1	3.3	19.3	56.0
北陸	60.0	30.0	36.0	10.0	46.0	0.0	20.0	14.0	8.0	0.0	20.0	70.0
東海	55.6	36.4	36.4	19.2	36.4	1.3	30.5	18.5	8.6	2.0	29.1	59.6
関西	62.6	37.4	31.5	11.7	43.2	1.2	20.6	12.5	3.9	4.3	23.0	60.7
中国	61.0	28.8	42.4	10.2	62.7	0.0	20.3	11.9	3.4	0.0	27.1	59.3
四国	67.5	30.0	32.5	15.0	40.0	0.0	17.5	17.5	7.5	5.0	27.5	60.0
九州・沖縄	66.3	37.5	36.3	12.5	41.3	0.0	17.5	6.3	7.5	1.3	30.0	60.0

〈参考〉調査票

本調査は『2005・2006年度設備投資計画調査』と同時に実施した下記調査の一部として行われた。

特別アンケート 設備投資行動等に関する意識調査

ご回答期限
2005年11月10日(木)

(設備投資計画調査とご担当が異なる場合のみ、ご記入下さい)

ご担当部	お役職名	ご担当者名
t e l	f a x	e - m a i l

各質問につき、貴社に該当する項目の番号を各欄にご記入の上、設備投資計画調査票をご返送の際にご同封いただきますようお願いいたします。

質問によっては判断を迷われる箇所があるかと存じますが、本調査は**全体的な「傾向」**を把握することを目的としておりますので、ご記入下さる方の**主観により、貴社の実態に近いと思われるもの**をご回答頂ければ幸いに存じます。

調査結果につきましては、個々のご回答は**対外厳秘**とし、集計結果を総括的な報告にとりまとめてご回答頂いた企業の皆様に送付させていただく予定でございます。また、今後の弊行調査レポートにも活用させていただき、その成果をウェブサイト等におきまして公表してまいりますので、何とぞご協力のほど、宜しくお願い申し上げます。

会社 コード	<input type="text"/>	主要業種 コード	<input type="text"/>	主要業種名	<input type="text"/>
取引部店課 コード	<input type="text"/>	本社所在地 コード	<input type="text"/>	本社所在地	<input type="text"/>

本票についてのお問い合わせは、下記までお願いいたします。

日本政策投資銀行 調査部 アンケート担当
〒100-0004 東京都千代田区大手町1丁目9番1号
tel:0120-861-845 fax:0120-868-954 e-mail:yokagab@dbj.go.jp

T	F
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

Ⅵ. 【防災対策について】

Q17 今年度の防災関連支出(計画策定・運用費、耐震・バックアップ投資等)について

(1) 今年度は前年度と比べて

1. 増加の見通し 2. 減少の見通し 3. 概ね横ばい

	(1)
	17

(2) 今後、中長期的には

1. 増加の見通し 2. 減少の見通し 3. 概ね横ばい

	(2)
	17

(3) 今年度、設備投資額全体に占める防災関連投資の割合は

1. 1%未満 2. 1%以上～5%未満 3. 5%以上～10%未満
4. 10%以上～25%未満 5. 25%以上

	(3)
	17

Q18 防災計画、事業継続計画(BCP)^(注)の策定状況

(注)事業継続計画(BCP)：重要業務の中断を防ぎ、あるいは目標時間内に復旧するため、情報システムのバックアップ、要員、生産設備、調達先の代替確保などを事前に整備する計画

1. 特に防災関連の計画はない
2. 避難、安否確認等の応急対応を中心とした防災計画がある
3. 応急対応を含む防災計画を策定し、事業継続計画にも着手している
4. 事業継続計画を含む防災計画を策定済みである

	18
--	----

Q19 防災あるいは安全・安心への取組みに関する対外的な情報開示・広報活動を

1. 行っていない 2. 行ったことがある
3. 継続的・定期的に行っている(社会環境報告書への記載など)

	19
--	----

Q20 地震等の大規模災害に備えた財務手当(地震保険、現預金積増し、リスクファイナンス等)は

1. 特になし
2. 物的損害を対象とするが、金額や対象リスク範囲などが不十分
3. 主たる事業所の物的損害は概ねカバーしている
4. 物的損害を概ねカバーし、非常時の操業・復旧資金の手当てを検討中である
5. 物的損害に加え非常時の操業・復旧資金の手当てを行っている

	20
--	----

Q21 今後取り組むべき防災対策についてお答え下さい(複数回答可、最大4つまで)

1. 防災計画・マニュアルの整備 2. ハードの耐震化・風水害対策
3. 安否確認・通信手段の確保 4. 事業所内の設備類転倒防止策
5. 情報システムのバックアップ 6. 在庫の積み増し
7. 取引先との協力体制 8. 財務手当(Q20参照)
9. 水・食料等の備蓄 10. 防災関連商品・サービスの開発
11. 地方自治体、住民等との連携 12. 従業員の教育・訓練

	21
--	----

お忙しいところご協力誠にありがとうございました。



DBJ

日本政策投資銀行
Development Bank of Japan

日本政策投資銀行 政策企画部
〒100-0004 東京都千代田区大手町1丁目9番1号
電話 03(3244)-1170 (代)
E-mail : sekikak@dbj.go.jp
ホームページ <http://www.dbj.go.jp>